

スリランカの格下げに見る苦境の背景

インドの南、インド洋に浮かぶ島国スリランカが深刻な債務問題に直面しています。スリランカの債務問題は短期的には地政学リスクによるエネルギー価格の上昇が背景と見られます。しかし、別の側面として、スリランカが海上輸送路の要所であることが同国の債務問題を複雑にしている可能性も考えられそうです。

スリランカ:外貨建て債券の利払いが滞り、S&Pは外貨建て債券を選択的デフォルトに

格付け会社のS&Pグローバル・レーティング(S&P)はスリランカの外貨建て長期債格付けを2022年4月25日にCCからSD(選択的デフォルト)に格下げしました。なお、自国通貨建て長期債格付けはCCC-に据置いています。

S&Pがスリランカを格下げした主な背景は、スリランカ政府が2023年償還と2028年償還の国際ソブリン債券(発行額12.5億ドル)の利払いを期日である22年4月18日に行わなかったためです。なお、S&Pの見解ではスリランカ政府が30日間の支払猶予期間内に利払いを行う可能性は低いと判断した模様です。

どこに注目すべきか: 選択的デフォルト、外貨準備高、債務のワナ

スリランカが選択的デフォルトとなった直接的な背景は債券の利払いが滞ったことです。では、なぜスリランカの債務が悪化したのかを経済指標と、政治的な観点から振り返ると、現在世界で起きている地政学リスクの反映であることが浮かび上がります。

まず、スリランカの経済状況を見ると足元急速に悪化しています。例えばスリランカ中央銀行は3月にルピーのドルペッグを緩和し(図表1参照)、政策金利も引き上げました。スリランカの消費者物価指数(CPI)が、エネルギーや食料品価格の上昇などを背景に急上昇したためドルペッグを維持することが困難となったためです。

深刻なのは燃料輸入が滞り、エネルギー不足から計画停電が導入され、社会生活への不満が高まっていることです。スリランカの外貨準備高は20億ドル程度と見られ(図表3参照)、輸入1ヵ月分程度に落ち込んでいます。昨年末に報道されたスリランカがイランなどに石油代金を紅茶で支払う、というのは誇張された話ではないほどに追い込まれています。ロシアのウクライナに対する軍事侵攻によるエネルギーや小麦など食料品価格の上昇はスリランカを更に追い詰めた可能性があります。

次に、政治的な観点からスリランカの債務を振り返ると中国のスリランカに対する「債務のワナ」の可能性が浮かび上がります。スリランカの位置を地図で確認すると、インドの南の島国です。この海域の船舶の航行を海洋航行サイトなど

で検索すると海上輸送路の要所であることがわかります。中東やアフリカからアジアに向かう船の通路だからです。スリランカ政府は、中国の援助で建設した南部ハンバントタ港を17年7月より99年間にわたり中国国有企業にリースすることとなっています。借金のカタに港が取られた格好であることから債務のワナと表現されることもあります。中国は同港を軍事利用するのか今後も展開を見守る必要があります。

スリランカの債務問題が国際経済に与える影響は限定的かもしれませんが、しかし、スリランカの債務問題が深刻になった背景には、しっかり目を向けるべきと思われます。

図表1:スリランカの主要政策金利とルピー(対ドル)の推移
日次、期間:2020年4月25日~2022年4月25日



図表2:スリランカの消費者物価指数(CPI、コロンボ)の推移
月次、期間:2016年3月~2022年3月、前年同月比



図表3:スリランカの外貨準備高の推移
月次、期間:2016年1月~2022年1月



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年3月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。